

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 利彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	338,957	337,107	116,655	117,881	438,111
営業利益 (百万円)	13,348	15,109	5,836	6,137	16,814
経常利益 (百万円)	12,246	14,625	5,409	6,024	15,450
四半期(当期) 純利益 (百万円)	7,916	8,702	3,232	3,551	9,064
純資産額 (百万円)	-	-	120,550	125,523	122,694
総資産額 (百万円)	-	-	290,479	297,520	277,496
1株当たり 純資産額 (円)	-	-	379.16	395.10	385.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.53	28.08	10.43	11.46	29.24
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.5	41.1	43.1
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	18,831	9,903	-	-	33,345
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	10,990	15,589	-	-	13,555
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	21,403	5,963	-	-	33,323
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	-	-	6,095	5,690	6,239
従業員数 (名)	-	-	6,691	8,282	6,577

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

（1）新規（連結子会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
㈱花乃菓房	岩手県 花巻市	10	加工食品	51.0 (51.0)	-	-	-	-

（注）1 「主要な事業の内容」は、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の（ ）内は、間接所有割合を内書きしております。

（2）除外（連結子会社）

（不動産事業）

社団法人リバーサイド・ファンディング・コープは、当社が締結する匿名組合契約の変更に伴い、平成22年12月27日付で関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成22年12月31日現在）

従業員数（名）	8,282 (5,130)
---------	------------------

（注）1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段（ ）内は、臨時従業員（パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く）の平均雇用人員で外書きであります。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において981人増加しておりますが、その主な理由は、加工食品事業において、GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. の生産工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成22年12月31日現在）

従業員数（名）	35
---------	----

（注）「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	15,058	15,772	4.7
水産	1,715	1,882	9.7
畜産	298	296	0.6
低温物流	169	122	27.6
不動産	-	11	-
その他	227	297	30.7
合計	17,469	18,383	5.2

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイガーデンの生産実績は7百万円であります。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	10,946	12,307	12.4
水産	16,014	16,896	5.5
畜産	18,593	19,179	3.2
低温物流	87	66	24.0
不動産	-	21	-
その他	68	31	53.7
合計	45,710	48,504	6.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの仕入実績は14百万円であります。

(3) 受注状況

低温物流セグメント（㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング）の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期比
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
294	258	12.2	396	508	28.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	40,001	42,629	6.6
水産	20,553	19,474	5.3
畜産	20,407	20,922	2.5
低温物流	33,473	32,630	2.5
不動産	1,388	1,354	2.5
その他	831	868	4.4
合計	116,655	117,881	1.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの販売実績は25百万円であります。

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《日本経済の概況》

設備投資や個人消費は持ち直しつつあるものの、アジア向けの輸出が緩やかに減少するなど、景気はこのところ足踏み状態にあり、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直していくことが期待される。一方で海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、資源価格の上昇、国内ではデフレの影響や引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きについては依然として不透明な状況にある。

《食品・食物流通業界の概況》

- ・食品業界では夏場の猛暑による野菜の発育不良などの影響が残る
 外食産業においては売上が前年を若干上回る状況が続くものの、客単価は低下
 原材料の一部は相場の上昇が続く
- ・食物流通業界では、荷動きが回復傾向にあるものの、在庫は調整が進んだことから低迷

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	116,655	117,881	1,225	1.1
営業利益	5,836	6,137	301	5.2
経常利益	5,409	6,024	615	11.4
四半期純利益	3,232	3,551	319	9.9

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

新商品やチキン加工品が伸長した加工食品事業が26億円の増収となるが、水産事業が10億円の減収となり、全体では12億円の増収

連結営業利益のポイント

加工食品事業が製品・原材料調達コストの低下や生産性改善が進んだことから7億円の増益となるが、低温物流事業や水産事業がそれぞれ1億円の減益となり、全体では3億円の増益

連結経常利益のポイント

営業利益の増加を受けて経常利益は6億円の増益

連結純利益のポイント

経常利益の増加を受けて四半期純利益は3億円の増益

(2) セグメント別の概況

加工食品事業

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は秋の新商品投入が売上増に寄与し、業務用調理冷凍食品も主力のチキン加工品を中心に伸長したことなどにより増収
- ・原材料調達や海外品の仕入コストが比較的安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	40,085	42,699	2,613	6.5
営業利益	1,055	1,797	741	70.2

カテゴリ別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出
アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比5.6%の増収 商品利益は減益)

- ・前期と比較して市場全体が回復傾向にあり(SCI:全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比3.4%の増加)、「からあげチキン(てりマヨ味)」、「4種の根菜入りマヨバーグ」、「お母さんのおかず 天ぷら三品盛り合わせ」などが好調となり増収

業務用調理冷凍食品(前期比12.2%の増収 商品利益は増益)

- ・ハンバーグなどの食肉加工品は市場価格に対応した商品の投入により好調を維持し、コロッケ類や主力のチキン加工品(フライドチキン・から揚げ類)も大きく伸長したことなどにより増収
- ・製品・原材料の調達コストは比較的安定しており、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が前期に完了したことなどにより商品利益は増益

農産加工品(前期比7.1%の増収 商品利益は増益)

- ・生鮮野菜価格が高騰したことや、必要分を利用できる冷凍品の便利さが見直されたことから、家庭用では「さといも」、「和風野菜」などが好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」をはじめ、いんげん・ブロッコリーなどの取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品(前期比44.0%の減収 商品利益は減益)

- ・大手通販業者との取組みが伸長したものの、新商品の導入遅れもあり減収・減益

アセロラ(前期比39.6%の減収 商品利益は増益)

- ・飲料事業を譲渡し原料事業へ特化したことにより売上は減収となるものの、原料の国内販売が伸長するとともに、欧州への売上げを中心に海外販売が伸長し増益

水産事業

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」など重点商材の取扱いに引き続き注力し、販売計画に基づく商材の慎重な調達を進めることにより採算性の確保をめざすものの、相場の高騰から取扱いを絞り込んだことや消費者の低価格志向により販売価格が下落したことなどにより売上げ・営業利益とも前期を下回る

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	20,643	19,583	1,059	5.1
営業利益	449	332	116	26.0

カテゴリ別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび(前期比4.4%の増収 商品利益は増益)

- ・米国市場の需要が引き続き堅調で買付価格が上昇するなか、主力の東南アジア産えびは売上げが伸長、加工品は引き続き価格競争が激化するものの、売上げ・商品利益とも前期を上回る

水産品(前期比7.8%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」、「かに」などは相場高騰の影響を受けて取扱いを絞り込んだことに加え、販売価格も下落したことなどから売上げ・商品利益とも前期を下回る

畜産事業

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、口蹄疫の発生や猛暑の影響を受けた国産品の相場と輸入品の調達価格がともに上昇する一方、消費者の低価格志向により販売価格は低迷したことから売上げは前期並みを確保するも減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	21,056	21,373	317	1.5
営業利益	320	235	85	26.7

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比1.7%の増収)

- ・輸入品の取扱いは調達価格上昇もあり苦戦するが、国産品は量販店向け取扱いが伸長したことなどにより増収

牛肉 (前期比3.8%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み減収

豚肉 (前期比1.3%の増収)

- ・輸入品は加工品原料の販売不振から減収となるが、国産品は口蹄疫や猛暑の影響を受けたものの取扱数量は前期を上回り増収

低温物流事業

- ・当第3四半期会計期間(10月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	3,004	6.4	32.0	0.7
当社グループ	719	1.2	34.8	3.4

(国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

国内事業は、物流ネットワーク事業において取扱物量の鈍化が見られるなか、チルド・常温物流センター運営業務を新規に受託するなど事業拡大を図り全体収益をけん引する一方、地域保管事業は、荷主の在庫圧縮に加え異常気象による農水産物の取扱い減少など収益が低下

海外事業は、フランス低温物流事業会社の買収など増収効果はあるものの依然厳しい状況が続き、低温物流事業全体では減収・減益

(売上高)

(単位：百万円)

(営業利益)

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間		当第3四半期 会計期間		前期比	増減率 (%)		前第3四半期 会計期間		当第3四半期 会計期間		前期比	増減率 (%)
	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間				前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間				
物流ネットワーク	19,982	20,253	270	1.4	物流ネットワーク	711	908	197	27.7				
地域保管	11,991	11,707	284	2.4	地域保管	1,929	1,718	211	10.9				
海外	4,236	4,120	115	2.7	海外	140	114	26	18.9				
エンジニアリング	652	211	440	67.6	エンジニアリング	22	59	82	-				
共通	-	-	-	-	共通	47	103	56	-				
合計	36,863	36,292	570	1.5	合計	2,755	2,577	177	6.5				

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・チルド・常温の温度帯での物流センター運営業務を新たに開始し、事業領域の拡大を図るものの、安定立ち上げを優先しコストが増加
- ・取扱物量の鈍化が見られるなか、輸配送業務の効率化や、前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことなどから増収・増益

地域保管事業

- ・年末商材の集荷を進めるものの、荷主の在庫圧縮の動きが加速したことや集荷競争の激化による単価下落などが影響し減収
- ・ローコスト運営に徹するものの、減収の影響や前期末から順次稼働した新物流センター（3拠点）の減価償却費増加などもあり減益

海外事業（平成22年7月～平成22年9月）

欧州地域

- ・フランス物流会社の買収や輸入果汁在庫の高水準維持など増収効果はあるものの、チキンなど主力商材の輸入減少や運送・通関需要の低迷の影響を受け減収・減益

中国（上海）

- ・上海万博や猛暑の影響などからコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収・増益

不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルのリニューアル工事や市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めるものの減収・減益

（単位：百万円）

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率（%）
売上高	1,740	1,638	101	5.8
営業利益	955	931	24	2.5

その他の事業

《業績のポイント》

組織染色製品や培地製品が好調に推移したことによりバイオサイエンス事業が増収・増益となるものの、その他の事業全体では減収・増益

（単位：百万円）

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率（%）
売上高	1,717	1,693	24	1.4
営業利益	135	181	45	33.6

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

(3) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	277,496	297,520	20,024
負債	154,802	171,997	17,195
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	92,124 (69,227)	6,331 (8,306)
純資産	122,694	125,523	2,829
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.5)	0.7 (0.6)	0.0 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

総資産のポイント

- ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は207億円の増加
- ・設備投資や欧州における低温物流事業会社の買収、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加する一方、リバーサイド・ファンディング・コープの連結除外による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより固定資産は7億円の減少

負債のポイント

- ・設備投資や子会社株式の取得に対する支払いを行ったことなどにより有利子負債が63億円の増加、資産除去債務を18億円計上したことや季節的要因による買掛金の増加などにより負債は171億円の増加

純資産のポイント

- ・四半期純利益87億円の計上、配当金の支払い127億円などにより利益剰余金が55億円増加する一方、評価・換算差額等が26億円減少したことなどにより純資産は28億円の増加

D/Eレシオは、0.7倍で前会計年度末と変わらず

(4) キャッシュ・フローの状況(当第3四半期連結会計期間)

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書を添付しておりませんが、同期間の状況を記載しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,847	2,202	6,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,951	2,371	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,537	1,777	5,315
フリーキャッシュ・フロー	3,895	168	4,064

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は60億円、減価償却費は35億円を計上するものの、季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは22億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは23億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有利子負債の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは17億円の収入

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針

当社といたしましては、当社の株券等について買収提案者が現れた場合に、当該提案に応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。しかし、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、当該買収提案者の買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、当該買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安定」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、前述のとおり、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものも存在するため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

当社グループは平成22年4月から3年間の新たな中期経営計画“energy 2012”に取り組んでまいります。厳しい事業環境が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じた持続的な利益成長をコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力し、後半では前計画期間で実行した積極的な投資に対する成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域での1の地位を確立するための施策を打つことにより、企業価値の向上に取り組めます。また、グループガバナンスにつきましても、引き続き強化を図ってまいります。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

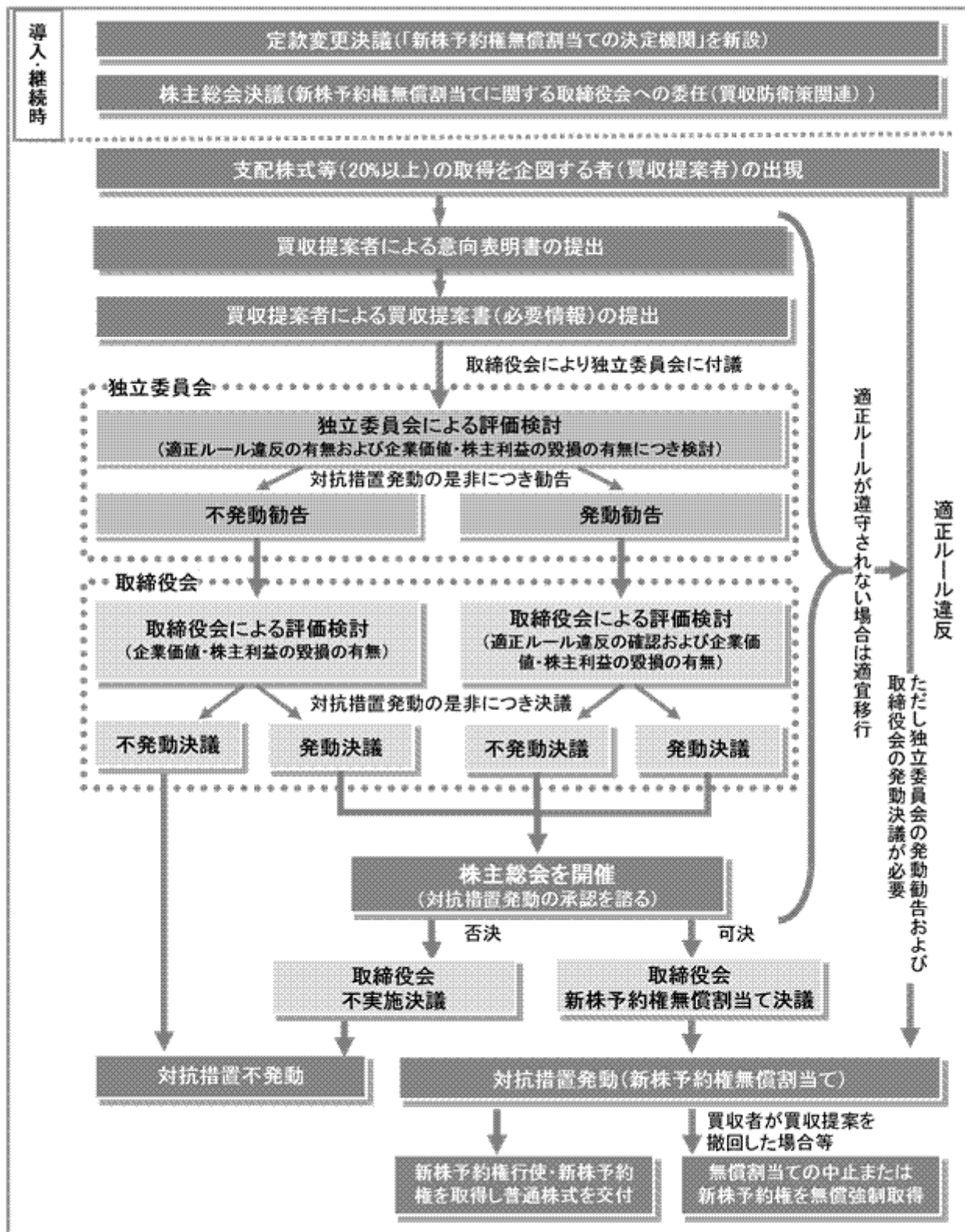
当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安定」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

以上を勘案し、当社取締役会は、大量買付けに際しては、買収提案者から事前に、必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えに至り、第89期定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって本適正ルールを導入し、第92期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本適正ルールを継続しております。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「IRニュース」(http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/inews/20100511_2.pdf)に掲載する平成22年5月11日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」の継続に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針および企業価値研究会の報告書の内容に沿うものであること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(ロ) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入時に株主の皆様意思を確認させていただいておりますが、今般の継続に際しても、定款に基づき、本適正ルールに定める要領に従い株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる要件を満たす場合について、当該決議を取締役に委任することにつき、株主総会の承認を求め、本適正ルールの継続の可否について株主の皆様意思を確認することとしております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであります。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、継続後の本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールをさらに更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様へ判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、455百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間では、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気は持ち直していくことが期待されますが、一方で海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、資源価格の上昇、国内ではデフレの影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。このようななか、当社グループの経営成績の詳細については、「(1) 業績の状況」および「(2) セグメント別の概況」に記載のとおりであり、第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,371億円、連結営業利益は151億円となりました。

今後につきましても、海外景気の下振れ懸念や国内のデフレの影響などもあり、景気は依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、次の施策を実行することなどにより、平成23年3月期の連結売上高4,352億円、連結営業利益170億円をめざしてまいります。

- ・加工食品事業は、主力カテゴリーに重点をおいた新商品の投入を継続して売上げの拡大を図るとともに、タイでの設備増強を契機にチキン加工品の世界市場での取組拡大をめざしてまいります。
- ・水産・畜産事業は、「こだわり商品」の開発をさらに進め、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組んでまいります。
- ・低温物流事業は、国内においては、コスト削減や車両の効率活用などにより物流費削減ニーズに対応し、地域発広域運送貨物の獲得や新たな商材の掘り起こしなど営業活動を強化するとともに、海外においては、買収したフランスの低温物流事業会社とのグループシナジーを發揮してまいります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における設備投資等の概要は以下のとおりであります。

《当第3四半期連結累計期間における設備投資等の状況》

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		比較増減	
資本的支出	16,375	(5,194)	13,790	(1,480)	2,584	(3,714)
設備投資額	15,738	(5,166)	13,168	(1,471)	2,569	(3,695)
減価償却費	9,982	(2,808)	10,319	(2,747)	337	(61)

(注) 上記の金額には、リース資産およびリース資産に係る減価償却費が含まれており、当該金額を()に内書きで記載しております。

当第3四半期連結累計期間における主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	(株)ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの 新設	4,810	2,159 (4,810)	冷蔵 20,769t
平成22年 10月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	加工食品	生産工場の新設	6,235	4,884 (5,865)	日産 64t
平成22年 10月	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カピンブリ第2工場	タイ国 プラチンブリ県	"	生産工場の増設	1,408	1,008 (1,397)	日産 24t
平成23年 2月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センター 新設	5,629	282 (1,801)	冷蔵 42,258t
平成23年 9月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	"	"	1,169	114 (114)	冷蔵 10,448t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

2 重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、当社グループで新たに確定した重要な設備投資計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末までに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	低温物流	物流センター の新設	1,169	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 9月	冷蔵 10,448t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	310,851,065	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	310,851,065	-	30,307	-	7,604

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成22年6月30日付で、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,598	1.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	618	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,771	2.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	3,677	1.18
計	-	32,035	10.31

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月19日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,543	1.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,238	0.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,925	0.62
計	-	22,609	7.27

- 3 日本生命保険相互会社から、平成18年8月14日付で、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,041	1.30
計	-	20,826	6.70

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成22年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 930,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 308,330,000	308,330	同上
単元未満株式	普通株式 1,591,065	-	同上 1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	-	-
総株主の議決権	-	308,330	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

【自己株式等】

（平成22年9月30日現在）

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 - 19 - 20	930,000	-	930,000	0.30
計	-	930,000	-	930,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	377	375	389	390	387	368	361	379	389
最低（円）	349	335	336	359	357	347	341	346	357

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	2 6,272
受取手形及び売掛金	74,023	55,896
商品及び製品	25,667	23,868
仕掛品	229	316
原材料及び貯蔵品	3,826	3,316
繰延税金資産	1,785	1,367
その他	4,334	3,902
貸倒引当金	139	107
流動資産合計	115,578	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 64,106	2, 4 64,931
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 16,355	2, 4 15,566
土地	2, 4 29,576	2, 4 32,951
リース資産(純額)	20,972	21,778
建設仮勘定	7,821	4,283
その他(純額)	2, 4 1,227	2, 4 1,294
有形固定資産合計	1 140,059	1 140,806
無形固定資産		
のれん	2,341	966
その他	2 3,559	2 3,447
無形固定資産合計	5,900	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,027	2 21,248
繰延税金資産	2,577	1,814
その他	14,886	14,926
貸倒引当金	509	546
投資その他の資産合計	35,982	37,442
固定資産合計	181,942	182,662
資産合計	297,520	277,496

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,374	23,861
短期借入金	24,093	17,373
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2 473	2 877
リース債務	3,529	3,818
未払費用	19,810	18,078
未払法人税等	3,183	2,852
役員賞与引当金	140	210
その他	10,325	9,478
流動負債合計	106,930	89,550
固定負債		
長期借入金	2 29,660	2 29,669
リース債務	19,368	21,053
繰延税金負債	1,581	1,713
退職給付引当金	3,771	3,514
役員退職慰労引当金	327	318
資産除去債務	1,891	-
長期預り保証金	7,553	8,157
負ののれん	19	36
その他	892	787
固定負債合計	65,066	65,251
負債合計	171,997	154,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	67,913	62,318
自己株式	422	393
株主資本合計	121,507	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,691	3,723
繰延ヘッジ損益	26	18
為替換算調整勘定	1,753	217
評価・換算差額等合計	911	3,524
少数株主持分	3,104	3,225
純資産合計	125,523	122,694
負債純資産合計	297,520	277,496

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	338,957	337,107
売上原価	270,701	268,487
売上総利益	68,255	68,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,489	10,279
販売促進費	13,229	13,338
広告宣伝費	2,518	2,338
販売手数料	2,489	2,597
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,822	10,813
退職給付費用	1,400	1,161
法定福利及び厚生費	1,883	1,900
旅費交通費及び通信費	1,443	1,551
賃借料	1,445	1,356
業務委託費	1,850	1,792
研究開発費	1,428	1,411
その他	5,905	4,970
販売費及び一般管理費合計	54,907	53,509
営業利益	13,348	15,109
営業外収益		
受取利息	74	56
受取配当金	357	357
持分法による投資利益	13	118
その他	625	867
営業外収益合計	1,071	1,400
営業外費用		
支払利息	1,303	1,038
その他	870	846
営業外費用合計	2,173	1,884
経常利益	12,246	14,625

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	283	619
事業譲渡益	870	-
投資有価証券売却益	9	431
貸倒引当金戻入額	2	4
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	261
特別利益合計	1,165	1,316
特別損失		
固定資産売却損	27	14
固定資産除却損	508	237
減損損失	133	447
事業所閉鎖損失	142	244
投資有価証券評価損	29	7
会員権評価損	1	-
投資有価証券売却損	0	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	798
出資金評価損	-	216
関係会社株式売却損	-	4
会員権売却損	-	1
特別損失合計	844	2,006
税金等調整前四半期純利益	12,567	13,935
法人税、住民税及び事業税	4,478	5,750
法人税等調整額	53	650
法人税等合計	4,532	5,100
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,835
少数株主利益	118	132
四半期純利益	7,916	8,702

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	116,655	117,881
売上原価	93,128	93,792
売上総利益	23,526	24,088
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,483	3,552
販売促進費	4,167	4,600
広告宣伝費	786	696
販売手数料	767	808
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,563	3,566
退職給付費用	469	400
法定福利及び厚生費	611	628
旅費交通費及び通信費	491	524
賃借料	467	436
業務委託費	603	579
研究開発費	478	455
その他	1,799	1,702
販売費及び一般管理費合計	17,690	17,950
営業利益	5,836	6,137
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	87	74
持分法による投資利益	-	62
その他	193	331
営業外収益合計	306	487
営業外費用		
支払利息	417	342
持分法による投資損失	2	-
その他	313	258
営業外費用合計	733	600
経常利益	5,409	6,024

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	121
投資有価証券売却益	6	196
貸倒引当金戻入額	0	10
特別利益合計	6	308
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	236	55
事業所閉鎖損失	41	205
投資有価証券評価損	23	0
投資有価証券売却損	0	-
出資金評価損	-	216
会員権売却損	-	1
特別損失合計	314	480
税金等調整前四半期純利益	5,102	5,852
法人税、住民税及び事業税	1,778	2,207
法人税等調整額	8	35
法人税等合計	1,786	2,243
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,608
少数株主利益	83	57
四半期純利益	3,232	3,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,567	13,935
減価償却費	9,982	10,371
減損損失	133	447
貸倒引当金の増減額（は減少）	103	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	336	273
前払年金費用の増減額（は増加）	400	497
持分法による投資損益（は益）	13	118
固定資産除却損	289	119
事業所閉鎖損失	142	146
投資有価証券評価損益（は益）	29	7
会員権評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	261
出資金評価損	-	216
受取利息及び受取配当金	432	414
支払利息	1,303	1,038
固定資産売却損益（は益）	256	604
事業譲渡損益（は益）	870	-
投資有価証券売却損益（は益）	8	396
関係会社株式売却損益（は益）	-	4
会員権売却損益（は益）	-	1
売上債権の増減額（は増加）	12,897	17,947
たな卸資産の増減額（は増加）	4,264	2,239
仕入債務の増減額（は減少）	3,928	6,509
その他	6,678	4,403
小計	24,882	15,790
利息及び配当金の受取額	597	479
利息の支払額	1,336	1,051
法人税等の支払額	5,312	5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,831	9,903

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,989	13,614
有形固定資産の売却による収入	488	863
投資有価証券の取得による支出	474	24
投資有価証券の売却による収入	25	694
事業譲渡による収入	870	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	215	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	2,732
関係会社株式の売却による収入	-	20
その他	1,689	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,990	15,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,196	6,759
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,500	2,000
長期借入れによる収入	-	3,843
長期借入金の返済による支出	12,971	753
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,768	2,766
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	2,984	3,095
その他	625	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,403	5,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,468	184
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,095	5,690

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の異動

第1四半期連結会計期間

(株式取得による増加 1社) (株)ユニベイクジャパン

(合併による減少 5社) (株)ニチレイロジスタッフ関東、(株)ニチレイロジスタッフ関西、照栄サービス(株)
(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン

(清算終了による減少 1社) Tengu Company, Inc.

第2四半期連結会計期間

(新規設立による増加 1社) 日冷企業管理諮詢(上海)有限公司

(株式取得による増加 4社) Transports Godfroy S.A.S., Entrepots Godfroy S.A.S.,

Les Entrepots De L'Ocean S.A.S., Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S.

(清算終了による減少 1社) (株)スマイルダイナー

第3四半期連結会計期間

(新規設立による増加 1社) (株)花乃菓房

(匿名組合契約の変更による減少 1社) リバーサイド・ファンディング・コープ

なお、連結子会社であった期間の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

2 持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

(株式売却による減少 1社) (株)ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は84百万円、経常利益は74百万円、税金等調整前四半期純利益は927百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 2 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																						
1	有形固定資産の減価償却累計額 215,643百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 215,661百万円																																																																						
2	<p>担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td>1,780百万円</td> <td>(1,145百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>196</td> <td>(59)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,490</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定 資産(純額)</td> <td>7</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定 資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>186</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,014</td> <td>(3,078)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>373百万円</td> <td>(125百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>747</td> <td>(337)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120</td> <td>(463)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当および当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物 (純額)	1,780百万円	(1,145百万円)	機械装置及び 運搬具(純額)	196	(59)	土地	2,490	(1,513)	その他の有形固定 資産(純額)	7	(7)	その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	186	(-)	合計	5,014	(3,078)	1年内返済予定の 長期借入金	373百万円	(125百万円)	長期借入金	747	(337)	合計	1,120	(463)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td>3,053</td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定 資産(純額)</td> <td>9</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定 資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td>(3,196)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>515百万円</td> <td>(237百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> </tr> </table>	現金及び預金	255百万円	(-百万円)	建物及び構築物 (純額)	3,053	(1,258)	機械装置及び 運搬具(純額)	62	(62)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定 資産(純額)	9	(9)	その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	208	(-)	合計	9,740	(3,196)	1年内返済予定の 長期借入金	515百万円	(237百万円)	長期借入金	4,501	(405)	合計	5,017	(643)	現金及び預金	255百万円	建物及び構築物(純額)	917	土地	3,309	合計	4,481
建物及び構築物 (純額)	1,780百万円	(1,145百万円)																																																																							
機械装置及び 運搬具(純額)	196	(59)																																																																							
土地	2,490	(1,513)																																																																							
その他の有形固定 資産(純額)	7	(7)																																																																							
その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)																																																																							
投資有価証券	186	(-)																																																																							
合計	5,014	(3,078)																																																																							
1年内返済予定の 長期借入金	373百万円	(125百万円)																																																																							
長期借入金	747	(337)																																																																							
合計	1,120	(463)																																																																							
現金及び預金	255百万円	(-百万円)																																																																							
建物及び構築物 (純額)	3,053	(1,258)																																																																							
機械装置及び 運搬具(純額)	62	(62)																																																																							
土地	5,799	(1,513)																																																																							
その他の有形固定 資産(純額)	9	(9)																																																																							
その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)																																																																							
投資有価証券	208	(-)																																																																							
合計	9,740	(3,196)																																																																							
1年内返済予定の 長期借入金	515百万円	(237百万円)																																																																							
長期借入金	4,501	(405)																																																																							
合計	5,017	(643)																																																																							
現金及び預金	255百万円																																																																								
建物及び構築物(純額)	917																																																																								
土地	3,309																																																																								
合計	4,481																																																																								
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,197</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>合計</p> <p>2,231</p>	㈱京都ホテル	2,097百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100	小計	2,197	従業員	34百万円	小計	34	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,277</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>合計</p> <p>2,326</p>	㈱京都ホテル	2,177百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100	小計	2,277	従業員	48百万円	小計	48																																																			
㈱京都ホテル	2,097百万円																																																																								
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																								
小計	2,197																																																																								
従業員	34百万円																																																																								
小計	34																																																																								
㈱京都ホテル	2,177百万円																																																																								
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																								
小計	2,277																																																																								
従業員	48百万円																																																																								
小計	48																																																																								

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 692百万円 機械装置及び運搬具(純額) 237 土地 89 その他の有形固定資産(純額) 16	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 692百万円 機械装置及び運搬具 237 土地 89 その他の有形固定資産 5

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,680百万円	現金及び預金 5,850百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 159
現金及び現金同等物 6,095	現金及び現金同等物 5,690

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 310,851,065株

2 自己株式の種類および総数

普通株式 1,003,472株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,549	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,239	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	40,001	20,553	20,407	33,473	1,388	831	116,655	-	116,655
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	84	89	649	3,389	351	885	5,450	(5,450)	-
計	40,085	20,643	21,056	36,863	1,740	1,717	122,105	(5,450)	116,655
営業利益	1,055	449	320	2,755	955	135	5,672	164	5,836

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	125,072	54,131	57,488	95,579	4,231	2,454	338,957	-	338,957
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	332	235	1,934	10,738	1,040	2,657	16,939	(16,939)	-
計	125,405	54,366	59,423	106,317	5,271	5,111	355,897	(16,939)	338,957
営業利益	1,576	799	608	6,834	2,823	285	12,928	420	13,348

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	123,292	53,774	58,434	95,194	4,171	334,866	2,241	337,107		337,107
セグメント間の内部 売上高または振替高	259	245	1,359	11,283	965	14,112	2,488	16,601	16,601	
計	123,552	54,019	59,793	106,477	5,136	348,979	4,730	353,709	16,601	337,107
セグメント利益	4,282	1,001	283	6,469	2,829	14,867	353	15,221	111	15,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 1,604百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,492百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が84百万円減少しております。

5 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である(株)ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が95百万円減少、セグメント利益が16百万円増加し、「不動産」の売上高が95百万円増加、セグメント利益が16百万円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間について、当第3四半期連結累計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	125,072	54,131	57,488	95,579	4,313	336,585	2,372	338,957		338,957
セグメント間の内部 売上高または振替高	332	235	1,934	10,738	1,053	14,294	2,644	16,939	16,939	
計	125,405	54,366	59,423	106,317	5,367	350,880	5,016	355,897	16,939	338,957
セグメント利益	1,576	799	608	6,834	2,806	12,625	302	12,928	420	13,348

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,629	19,474	20,922	32,630	1,354	117,012	868	117,881		117,881
セグメント間の内部 売上高または振替高	69	108	450	3,662	284	4,574	824	5,399	5,399	
計	42,699	19,583	21,373	36,292	1,638	121,587	1,693	123,280	5,399	117,881
セグメント利益	1,797	332	235	2,577	931	5,873	181	6,055	82	6,137

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 794百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益877百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が27百万円減少しております。

5 前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が30百万円減少、セグメント利益が5百万円増加し、「不動産」の売上高が30百万円増加、セグメント利益が5百万円減少しております。

なお、前第3四半期連結会計期間について、当第3四半期連結会計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,001	20,553	20,407	33,473	1,414	115,849	805	116,655		116,655
セグメント間の内部 売上高または振替高	84	89	649	3,389	355	4,568	881	5,450	5,450	
計	40,085	20,643	21,056	36,863	1,770	120,418	1,687	122,105	5,450	116,655
セグメント利益	1,055	449	320	2,755	949	5,530	141	5,672	164	5,836

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	74,023		
貸倒引当金()	138		
受取手形及び売掛金(純額)	73,885	73,885	-
(2)短期借入金	24,093	24,093	-

()受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	42,012百万円
四半期連結貸借対照表計上額	12,571百万円

賃貸等不動産において、第3四半期連結会計期間より一部の物件における契約更新に伴う賃貸収入の変動、および第3四半期連結会計期間におけるリバーサイド・ファンディング・コープの連結範囲からの除外により、前連結会計年度の末日に比べて変動が見られます。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 395.10円	1株当たり純資産額 385.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,523	122,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,104	3,225
普通株式に係る純資産額(百万円)	122,419	119,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	309,847	309,926

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 25.53円	1株当たり四半期純利益 28.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,916	8,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,916	8,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,045	309,905

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10.43円	1株当たり四半期純利益 11.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,232	3,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,232	3,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,022	309,884

(重要な後発事象)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得の一部について、平成22年12月21日開催の取締役会における決議に基づき、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 4,170,000株
- (3) 取得価額 1,592,940,000円
- (4) 取得日 平成23年2月9日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(参考)

平成22年12月21日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 7百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.26%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,800百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成22年12月22日～平成23年6月23日

2 【その他】

(中間配当)

平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第93期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

- (1) 中間配当金の総額 1,239百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 4円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。